

重点プロジェクト	施策		掲載候補	指標名	該当ページ	年度・年	実績値		目標		担当課	設定根拠・理由	算出方法・データ引用元
							R12(2030)目標値						
							数値	単位	数値	単位			
1 未来につながる機能的で効率的なまちをつくろう			◎	市街化区域内人口割合	43p	年度	66 (R5)	%	65	%以上	まち未来創造課	コンパクト化の状況を図る指標	算出方法:(市街化区域人口÷都市計画区域人口)*100 データ引用元:都市計画現況調査(国土交通省)
			◎	滞在人口率	43p		0.85 (R5)	倍	1	倍	政策企画課	休日の賑わい人口を高め訪問人口を増やす +M8+M7:M7:M37	算出方法:RESAS まちづくりマップー滞在人口率 (休日14時における月別推移のうち最大の月の滞在人口率) データ引用元:地域経済分析システム https://resas.go.jp
			◎	移住促進施策を通じた移住者数	43p		41 (R5)	人	60	人	まち未来創造課	移住施策を講じることによる効果を測る指標	算出方法:町移住施策に基づいて転入した人数 データ引用元:利根町調べ(町HPIに記載)
	1)	人口規模に応じた集約と連携のまちづくり	○	空き地バンク成約件数(累計)	44p	年度	9	件	15	件	生活環境課	未利用地・低未利用地の土地利用転換状況を把握するため	※現指標である空き家・空き地成約件数のうち空き地に関するものだけを抽出 算出方法:空き家・空き地バンクにおける空き地成約件数 データ引用元:利根町調べ
			○	利根町内の路線バスのバス停の数	44p	年度	40	箇所	40	箇所以上	政策企画課	主要な路線バスの維持状況を把握する為	算出方法:大利根交通バスの町内のバス停留所数 データ引用元:利根町調べ
			○	利根親水公園のロコミ数	44p	年度	216	件	250	件以上	まち未来創造課	利根町における賑わい交流拠点の注目度を図るため	算出方法:グーグルマップにおけるロコミ件数 データ引用元:利根町調べ
	2)	持続可能な地域づくり	○	空き店舗バンク物件登録件数(累計)	45p	年度	0 (1件交渉中)	件	5	件	まち未来創造課	町の活性化を維持していくため	算出方法:空き店舗バンクにおける成約件数 データ引用元:利根町調べ
			○	町役場の事務・事業に伴い排出された温室効果ガス総排出量	45p	年度	802 (R5)	t-CO ₂	789 (R8)	t-CO ₂	生活環境課	重点の取り組みとして町役場が率先して取り組むという視点で、利根町温室効果ガス排出抑制実行計画における指標を位置付け。	算出方法:利根町温室効果ガス排出抑制実行計画におけ算出方法に準じる データ引用元:利根町調べ(町HPIに記載)
			○	農業基盤整備進捗率	45p		入力お願いします	件	目標値の設定をお願いします	件			
			○	とねまち未来ラボ参加者数	45p	年度	13	名	20	名	まち未来創造課	様々な取組を通じて関係人口を増やしていくため	算出方法:若者会議「とねまち未来ラボ」が主催のイベント開催数 データ引用元:利根町調べ
	3)	町外とのつながりをつくる(関係人口・広域連携)	○	空き家バンク成約件数(累計)	46p	年度	71	件	83	件	生活環境課	移住者の受け皿づくりとして取り組み状況を把握する為	※現指標である空き家・空き地成約件数のうち空き家に関するものだけを抽出 算出方法:空き家・空き地バンクにおける空き家成約件数 データ引用元:利根町調べ
			○	スポーツ大会参加者数	46p	年度	入力お願いします	人	目標値の設定をお願いします	人	生涯学習課		利根町駅伝大会と豊島杯体育大会、ウォーキング大会の参加者人数
2 とねっ子を温かく見守り育てるまちをつくろう			◎	年間出生数	47p		38 (R5)	人	現状維持	人	政策企画課	子育て支援の充実により人口増を図るため	算出方法:現行の通り
			◎	将来の夢や目標を持って生活している児童・生徒の割合【全国学力・学習状況調査】(小学6年生)(中学3年生)	47p	年度	児童83.5 生徒76.6	%	児童85 生徒78	%	指導課	本市の充実した教育環境により夢を持つ子どもたちの増加を図るため	引用元:全国学力・学習状況調査
	1)	安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり	○	妊娠期からの相談対応率	48p	年度	0	%	100	%	子育て支援課	妊娠～子育てまでの切れ目ない支援を行う施設(施策の目的である相談や経済支援を行う場)として対応件数の増加を目指す	算出根拠:年間での作成数
			○	乳幼児健診受診率	48p	年度	97.6 (R4)	%	100	%	保健福祉センター	乳幼児健診を通じた相談支援を行うため。	算出方法:現行の通り
			○	病児保育利用登録者数	48p	年度	75 (R5)	人	75	人	子育て支援課		
	2)	子どもたちが夢を持って学び、育っていくことができる環境づくり	○	英語検定料補助事業を利用して英検を受検した児童・生徒ののべ人数	49p	年度	53 (R5)	人	70	人	指導課	特区及び補助を出しているため(町として力を入れている教育として)	算出方法:現行の通り
			○	総合教育センターにおける相談対応数(児童・生徒・保護者・教職員の合計)	49p	年度	239 (R5)	件	250	件	指導課	令和7年度以降力を入れていく事業(総合教育センターの運営)として	算出方法:年間の対応件数
			○	地域クラブ活動における指導者の数	49p	年度	15	人	15	人	生涯学習課	部活動の地域移行を進めていく、及び地域人材の活用を促進するため	算出方法:ボランティア数(累計) 目標年度までには完全地域移行し事務局から離れるため、目標値については同人数で記載する。

重点 プロ ジェ クト	施策		掲 載 候 補	指標名	該 当 ペー ジ	年度 ・ 年	実績値		目標		担当課	設定根拠・理由	算出方法・データ引用元
							数値	単位	R12(2030) 目標値				
									数値	単位			
3 ワーク（しごと）とライフ（生活）のバランスがよいまちをつくらう			◎	特定健診受診者1件当たりの医科の費用額	50p	年度	25,240 (R5)	円	25,000 (R5)	円以下	保険年金課	選定根拠：高齢者及び壮年期の健康づくりを推進することで、疾病の発症予防・重症化予防を行うため	算出根拠：KDB(国保データベースシステム)より地域の全体像の把握→特定健診受診者1件当たり医科レセ点数（点数×10）
			◎	特定健診未受診者1件当たりの医科の費用額	50p	年度	38,580 (R5)	円	38,000 (R5)	円以下	保険年金課	高齢者及び壮年期の健康づくりを推進することで、疾病の発症予防・重症化予防を行うため	算出方法：特定健診未受診者1件当たり医科レセ点数(点数×10) 引用元：KDB(国保データベースシステム)より地域の全体像の把握
			◎	担い手農家への農地集積率	50p	年度	56.6 (R5)	%	56.6	%以上	農業政策課	基幹産業である農業に関する指標をKGIとして設定しています。効率・効果的な農業生産の推進に向けて適切な指標として考え設定しています。	算出方法：町調査 現行どおり
	1)	からだどころがいままでも健康でいられる環境づくり	○	平均自立期間(男性)	51p	年度	79 (R5)	歳	79	歳以上	保険年金課	健康づくりにおける最大の目標が健康寿命の延伸であるため	算出方法：KDB(国保データベースシステム)より地域の全体像の把握→市町村単位 平均自立期間(要介護2以上)
			○	平均自立期間(女性)	51p	年度	85.1 (R5)	歳	85.1	歳以上	保険年金課	健康づくりにおける最大の目標が健康寿命の延伸であるため	算出方法：KDB(国保データベースシステム)より地域の全体像の把握→市町村単位 平均自立期間(要介護2以上)
			○	高齢者の悩み相談できる相手がいない割合【介護保険計画アンケート】	51p	年度	38.5 (R5)	%	37.0	%	福祉課	独居老人が増加するなかで、地域や社会とのつながりを持つことで健康を維持していくため、割合の減少を目指す。	データ引用元：介護保険計画アンケート
	2)	安心して仕事ができる環境づくり	○	ワークライフバランスに関する啓発活動回数	52p	年度	4	回	5	回	政策企画課 総務課		
				ワークライフバランスに関する啓発活動回数 (政策企画課)		年度	1	回	1	回	政策企画課	ワークライフバランスに関する現行の取組を評価する指標として適切と考えたため。	算出方法：町調査 講演会の開催、チラシの発行などの取組の合計 ※実績は、広報とねの記事で掲載した回数。毎年度最低1回は記事として広報に掲載している。
				ワークライフバランスに関する啓発活動回数 (総務課)		年度	3	回	4	回	総務課	ワークライフバランスに関する現行の取組を評価する指標として適切と考えたため。	算出方法：町調査 講演会の開催、チラシの発行などの取組の合計
			○	利根町の地産地消協力店	52p	年度	22	店舗	25	店舗以上	農業政策課	自町内での消費量の拡大が持続可能性につながるため	算出方法：地産地消協力店 データ引用元：利根町調べ(町HPに記載)
			○	企業・店舗等の継業・後継者育成相談者数(累積)	52p	年度	- (未調査)	社・店舗	5	社・店舗	まち未来創造課	継業・固形社育成に関する現行の取組を評価する指標として適切と考えたため。	算出方法：町調査 令和7年度から、町内事業者の状況や継業意向等に関する調査を実施する予定。 現状では、事業内容などの詳細が決まっていないことから、指標銘を「企業・店舗等の継業・後継者育成相談者数」とし、目標値も相談件数に設定した。
4 日々の暮らしに、いざというときに頼れるまちをつくらう		◎	介護施設の入所定員数	53p	年度	入力お願いします	人	目標値の設定をお願いします	人	保健福祉センター		算出方法：入所型と特定施設の合計 データ引用元：利根町HP(避難所) https://www.town.tone.ibaraki.jp/page/page000094.html	
			◎	地震被害の想定最大避難者数に対応した備蓄品の確保	53p	年度	61	%	100	%	防災危機管理課		算出方法：(茨城県)地震災害による3日間累計物資需要量の考え方(食料、飲料水、毛布、携帯トイレ、粉・液体ミルク、使い捨て哺乳瓶、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、トイレトペーパー、生理用品、マスク、消毒液、パーテーション)13項目の積算基準に基づき、備蓄量が確保できている項目を割合で算出。
			◎	役場職員の残業時間数(平均)	53p	年度	8 (R5)	時間	5	時間	総務課	事務事業の効率化度を測る指標	算出方法：町役場職員の1日あたり残業時間(月平均) データ引用元：利根町調べ(勤務条件等に関する調査により)
	1)	町民の日々の生活を守る環境づくり	○	一般診療所数(合計)	54p	年度	6	施設	6	施設	保健福祉センター		内科系診療所、外科系診療所、小児科系診療所、産婦人科系診療所、皮膚科系診療所、眼科系診療所、耳鼻咽喉科系診療所、精神科系診療所 参考： https://jmap.jp/cities/detail/city/8564
			○	介護施設数(合計)	54p	年度	入力お願いします	施設	目標値の設定をお願いします	施設			
	2)	災害リスクに備える	○	防災士資格取得人数(自主防災組織)	55p	年度	34(数名増える可能性あり)	人	50	人	防災危機管理課	防災対策の充実度を測る指標	算出方法：自主防災組織における防災士資格取得人数 データ引用元：利根町調べ
				災害時応援協定等の締結件数(累計)	55p	年度	51	件	60	件	防災危機管理課	防災対策の充実度を測る指標	算出方法：災害時応援協定を締結した件数 データ引用元：利根町調べ
	3)	最適な行政サービスを維持する	○	外部人材の登用者数	56p	年度	1	人	7	人	政策企画課	事務事業の効率化度を測る指標	算出方法：地域活性化起業人制度＋地域おこし協力隊などの外部人材の登用者数 データ引用元：利根町調べ
				パブリックコメント案件あたりの意見数の平均	56p	年度	1.1 (R5)	件	2	件	政策企画課		年間で実施されているパブリックコメントにおいて町民から届いた意見数の累計